

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	40,263,002	37,905,890	42,049,829	46,254,631	47,568,509
経常利益 (千円)	4,900,056	4,627,689	5,867,127	6,944,564	6,678,800
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,259,392	2,875,547	1,705,918	3,789,768	4,250,571
包括利益 (千円)	1,490,131	5,789,917	5,756,323	7,286,342	3,053,383
純資産額 (千円)	33,663,374	38,157,496	43,286,203	49,392,251	50,522,979
総資産額 (千円)	46,087,272	52,348,261	59,189,978	69,679,013	67,931,912
1株当たり純資産額 (円)	3,528.65	4,068.54	4,605.64	5,306.44	5,506.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	243.35	315.85	187.38	416.28	466.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	70.8	70.8	69.3	73.8
自己資本利益率 (%)	7.0	8.3	4.3	8.4	8.6
株価収益率 (倍)	13.3	11.1	27.2	14.3	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,228,943	4,007,485	5,603,225	5,668,276	6,727,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,332,779	4,920,470	3,241,733	1,983,338	45,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	983,303	783,316	225,910	1,319,710	2,430,318
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,350,437	13,344,622	16,511,873	19,686,460	23,653,188
従業員数 (人)	1,269	1,252	1,303	1,393	1,527

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	25,422,726	22,547,406	22,306,541	25,261,728	24,406,676
経常利益 (千円)	3,570,259	3,687,041	3,698,318	4,836,258	4,258,239
当期純利益 (千円)	2,279,937	2,569,246	1,067,409	3,288,579	1,764,309
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	22,988,877	25,094,462	25,761,475	28,710,931	29,547,075
総資産額 (千円)	29,312,724	33,165,457	33,979,789	39,931,163	39,025,463
1株当たり純資産額 (円)	2,525.05	2,756.38	2,829.70	3,153.71	3,245.56
1株当たり配当額 (円)	55.00	55.00	90.00	100.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	245.56	282.20	117.25	361.23	193.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	75.7	75.8	71.9	75.7
自己資本利益率 (%)	10.1	10.7	4.2	12.1	6.1
株価収益率 (倍)	13.2	12.4	43.5	16.5	24.7
配当性向 (%)	22.40	19.49	76.76	27.68	61.92
従業員数 (人)	256	256	254	256	256

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（のち上村（香港）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司を設立。
平成18年11月	中国深圳市龍崗区に上村旭光化工機械（深圳）有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。

年月	事項
平成23年12月	台湾上村股份有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股份有限公司が合併。
平成24年 8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。
平成25年 6月	新中央研究所を竣工。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

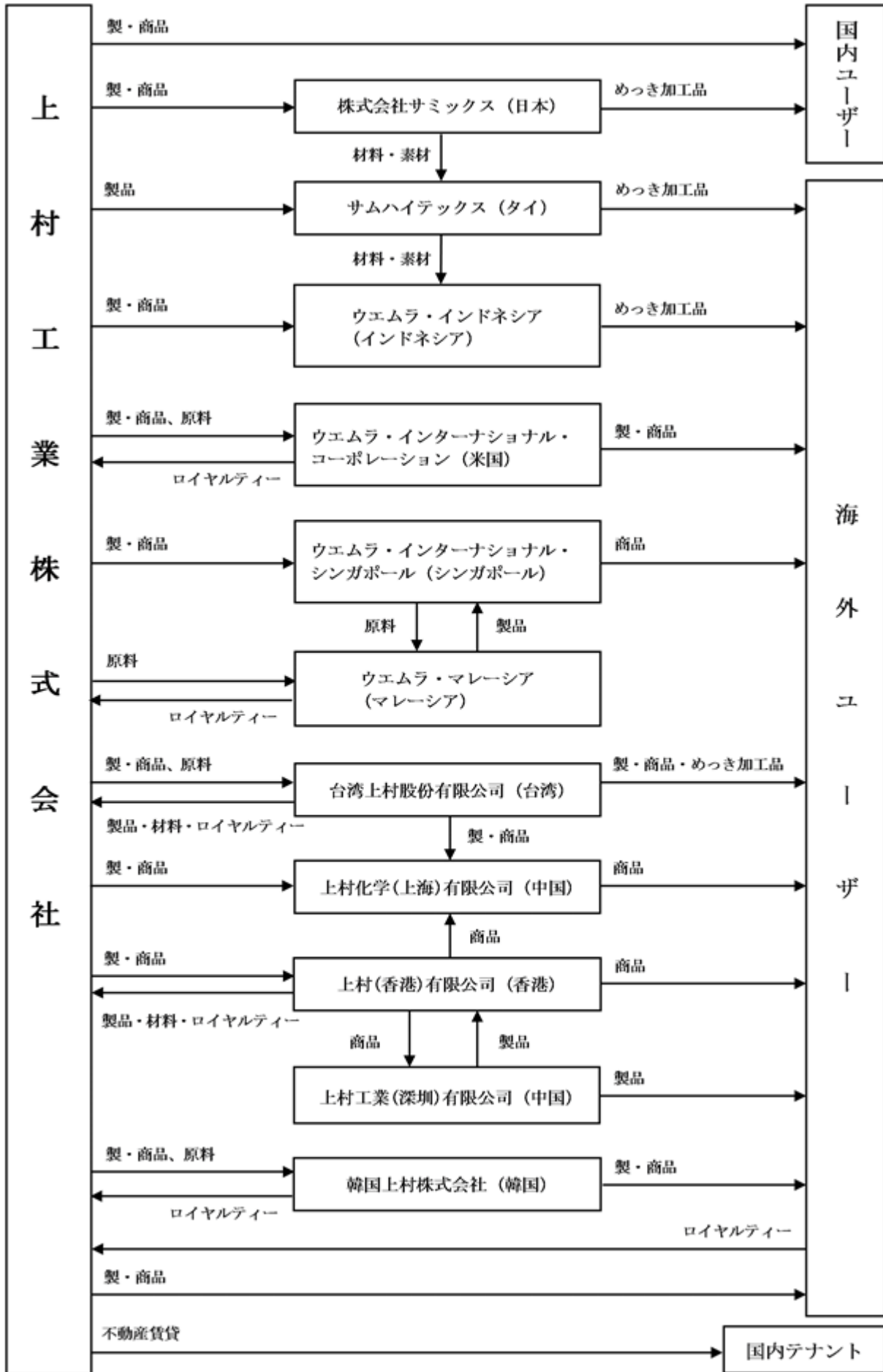
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社  (会社総数 9社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司  (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社  (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府 守口市	90,000千円	表面処理加工、 自動車及び電子 機器・家庭用電 気機器・住宅用 設備機器等部品 のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販 売先  債務保証
台湾上村股份有限公司 (注)3.4.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学 品・表面処理用 機械の製造販 売、めっき用化 学品・表面処理 用機械・工業用 化学品等の仕入 販売、めっき加 工	97.11	兼務4名	製・商品及び 原材料の販売 先 製品・材料の 仕入先 ロイヤル ティー料の受 取
ウエムラ・インターナ ショナル・コーポレー ション (注)3.	米国 (カリフォル ニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品 の製造販売、 めっき用化学 品・表面処理用 機械・工業用化 学品等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品及び 原材料の販売 先 ロイヤル ティー料の受 取  資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナ ショナル・シンガポー ル	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品の販 売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール 州)	3,000千 マレーシア リングgit	めっき用化学品 等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤル ティー料の受 取
上村(香港)有限公司 (注)3.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務1名	製・商品の販 売先 製品・材料の 仕入先 ロイヤル ティー料の受 取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)3.	タイ (パトゥムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工	100.0	兼務2名	製品の販売先
上村工業(深圳)有限公司 (注)2.3.	中国 (深圳市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社 (注)3.	大韓民国 (華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティ料の受取
						債務保証
ウエムラ・インドネシア (注)3.	インドネシア (西ジャワ州)	12,000千 米ドル	めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先
						資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 台湾上村股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,193,270千円
	(2) 経常利益	2,024,818千円
	(3) 当期純利益	1,627,598千円
	(4) 純資産額	13,665,471千円
	(5) 総資産額	15,333,847千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	840
表面処理用機械事業	126
めっき加工事業	561
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,527
その他事業	-
合計	1,527

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256	39.7	14.9	7,271,448

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	204
表面処理用機械事業	52
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	256
その他事業	-
合計	256

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者25名及び嘱託33名、パートタイマー27名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成28年3月31日現在219名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国の景気減速や原油価格の下落に伴う世界経済の下振れ懸念により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンが引き続き市場を牽引しましたが、スマートフォンの普及の一巡に伴い、その成長はやや鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は475億68百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は66億98百万円（同3.7%増）、経常利益は66億78百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億50百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、パソコン向けは低調でしたが、スマートフォン向けが引き続き堅調に推移し、ウェアラブル端末向けの新たな需要もあったことから、前連結会計年度を上回りました。一方、非鉄金属や工業薬品などの売上高は、ニッケルや銅などの市場価格の下落に伴う販売単価の引き下げや、中国をはじめとする新興国の景気低迷の影響を受け、前連結会計年度と比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は358億83百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は69億40百万円（同5.1%増）となりました。

#### 表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高は増加しましたが、利益面では次世代製品に対応する先行投資的な機械製作において、一部検収遅延による追加費用を計上したため、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億48百万円（前連結会計年度比40.9%増）、セグメント損失は4億27百万円（前年同期はセグメント損失4億4百万円）となりました。

#### めっき加工事業

主力のタイの連結子会社では、自動車部品向けに新しい素材であるポリカーボネートABS樹脂へのめっき加工を開始しましたが、生産能力の向上に伴う初期費用が発生しました。また、インドネシアの連結子会社では、インドネシア国内の自動車生産が低迷している影響を受け、当初予定していた生産数量を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億79百万円（前連結会計年度比20.4%増）、セグメント損失は2億22百万円（前年同期はセグメント損失68百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減にも努めたことから、前連結会計年度と比べて売上高、セグメント利益はそれぞれ増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億17百万円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益は4億3百万円（同8.0%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億66百万円増加し、236億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は67億27百万円（前連結会計年度は56億68百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額27億99百万円、仕入債務の減少額12億65百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益68億81百万円、減価償却費20億60百万円、たな卸資産の減少額11億63百万円、売上債権の減少額10億79百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において獲得した資金は45百万円（前連結会計年度は19億83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21億54百万円、定期預金の預入による支出19億7百万円の資金の使用がありましたが、定期預金の払戻による収入37億92百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は24億30百万円（前連結会計年度は13億19百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額9億10百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億94百万円、長期借入金の返済による支出3億94百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	11,928,263	1.9
表面処理用機械事業 (千円)	4,177,042	+15.9
めっき加工事業 (千円)	4,046,054	+22.0
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
報告セグメント計 (千円)	20,151,359	+5.6
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	20,151,359	+5.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	5,042,206	+6.1	2,687,585	33.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	35,646,135	4.7
表面処理用機械事業 (千円)	6,419,789	+54.0
めっき加工事業 (千円)	4,777,920	+20.3
不動産賃貸事業 (千円)	717,754	+1.7
報告セグメント計 (千円)	47,561,600	+2.8
その他事業 (千円)	6,909	+0.4
合計 (千円)	47,568,509	+2.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済見通しとしましては、雇用や所得環境の改善が消費の回復へとつながることが期待されていますが、足元の円高の進行や中国をはじめとする新興国の景気減速が輸出関連企業を中心とした企業業績の下振れ材料となることが懸念されております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンは既に欧米や日本では成熟化してきており、中国でもやや飽和状態となっていることから、以前のような高い成長を期待することができなくなっております。一方で、人工知能や自動運転といった新しいアプリケーション技術が登場してきており、新たな需要を獲得するための技術競争がはじまっております。

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。

先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

安全・環境対応の徹底

コンプライアンスの徹底

研究開発の環境整備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適性な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

めっき薬品・機械設備・浴管理装置の三位一体の開発を継続しながら、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術も探索しております。また、台湾・マレーシア・中国・タイ等にある海外開発・技術拠点との連携も一層深めています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は21億49百万円であります。

### (1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

PWB/PKG関連の表面処理は当社の最も得意とする分野であり、高密度化する実装技術に対応したプロセスやカーエレクトロニクスに対応したプロセス等に注力しています。

#### イ. 最終表面処理関連

従来技術のさらなるレベルアップとともに、一層進むファインパターン化に対応するために銅上直接無電解パラジウム/無電解金(EPIG)プロセス並びに前処理の開発に注力しています。

一方で低コスト要求に応えた低濃度金置換浴の開発にも取り組みました。また、ウェハーへのめっきプロセスについては、パワーデバイスやロジックデバイスに適合したプロセスの開発を行い、環境にも優しいシアンフリーの置換金浴などを開発しました。加えて、電気貴金属めっきにも注力して開発しております。

#### ロ. 銅めっき関連

さらなる細線化や各種樹脂に対応するために、当社独自のダイレクトプロセスやロープロファイル向けの前処理プロセスの開発を継続しています。無電解銅めっき関係では、次世代セミアディティブプロセス(SAP)やトレンチフィリングによるパターンめっきを可能とした浴等を開発しました。電気銅めっき関係では、SAPに最適な穴埋め性と膜厚均一性に優れた浴や小径スルホールフィリングに適した浴等で実績を挙げるとともに、ウェハー用の再配線やポスト形成に適した浴の開発も進めています。

#### ハ. その他

当社独自のめっき装置であるフロースループレーターを使用してめっきするチップ部品用の中性のニッケル、錫めっき浴や基板用途の電気錫めっき、ウェハーのバンプ用電気錫合金めっきの開発も注力しており、一部は品揃えが完了しております。

一方で従来よりも黒みの強い黒色無電解ニッケルめっきプロセスも開発しました。

#### 環境・資源問題への配慮

重金属フリーの無電解ニッケル浴、ノーシアンタイプの無電解金めっき浴やホルマリンフリーの無電解銅めっき浴並びにパーフルオロオクタンスルホン酸塩(PFOS)フリー複合めっき浴の開発、品揃えにも努めております。

一方、RoHS指令への対応としてウィスカ制御可能な電気錫めっき浴等も品揃えしております。

#### 海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深圳・タイナワナコン等にあり、海外開発品の日本市場への展開も行われております。これからも、日本の中央研究所を核としながら、海外拠点を活用して地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進してまいります。

#### 基礎研究分野における産官学の連携

国内外の大学並びに公的研究機関との共同研究において理論的解析等を行い、製品開発方向を定める一助とするとともに、業界トップの技術力を維持強化してまいります。

#### プロパテント政策

当連結会計年度末時点において当社が保有する特許は407件(国内153件、海外254件、出願中含む)、実用新案は4件(国内4件)です。保有する商標は283件(国内87件、海外196件、出願中含む)です。当社は知的財産権を重視した開発戦略を進めており、特許・商標ともに海外での権利化を重視しております。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は19億87百万円であります。

### (2) 表面処理用機械事業

#### 装置及び浴管理装置の開発

当社独自の技術であるSAP対応縦型連続搬送装置(U-VC P及びU-VC P S)の開発を行い、実機ベースの装置と薬液を使用しためっきつけが可能となっております。浴管理装置については、ウェハー用薬液のシステムを新たに加えて、各種浴管理装置を提供しております。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億61百万円であります。

今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けてまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	69,679,013	67,931,912	1,747,101
純資産(千円)	49,392,251	50,522,979	1,130,727
自己資本比率	69.3%	73.8%	4.5
1株当たり純資産額	5,306円44銭	5,506円23銭	199円79銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円減少し、679億31百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加18億98百万円、建設仮勘定の増加4億12百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13億66百万円、建物及び構築物(純額)の減少9億13百万円、仕掛品の減少7億96百万円、商品及び製品の減少4億8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億77百万円減少し、174億8百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債(固定負債)の増加1億86百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少7億33百万円、電子記録債務の減少7億29百万円、長期借入金の減少3億73百万円、未払法人税等の減少3億2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加し、505億22百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加33億40百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少11億67百万円、非支配株主持分の減少6億8百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から当連結会計年度末は73.8%となりました。

## (2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

## (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

## (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。



## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	1,067,302 千円	+ 51.7 %
表面処理用機械事業	69,777	48.1
めっき加工事業	879,118	+ 46.6
不動産賃貸事業	78,633	51.2
	2,094,831 千円	+ 31.0 %

各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の更新に係る投資等として180,866千円の設備投資を実施いたしました。また、当社工場の設備の更新等として70,081千円、当社基幹システムの更新等として119,160千円の設備投資を実施いたしました。

上村工業（深圳）有限公司の分析機器の更新として129,687千円の設備投資を実施いたしました。

サムハイテックスの薬品製造ラインへの投資等として77,909千円の設備投資を実施いたしました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスのめっき加工ラインへの投資等として794,732千円の設備投資を実施いたしました。

（不動産賃貸事業）

台湾上村股份有限公司の賃貸等不動産取得に係る投資として78,187千円の設備投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市中央区）	全社統括業 務、表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	249,066	9,854	41,000 (403.90)	6,646	66,086	372,654	44
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	401,118	755	869,178 (488.85)	-	74,988	1,346,040	27
名古屋支店 （名古屋市西区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	41,122	304	146,975 (2,212.00)	-	39,622	228,024	20
枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	2,637,873	233,117	805,565 (21,071.76)	87,121	304,937	4,068,614	164
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資 材	物流倉庫	7,714	0	7,677 (1,279.33)	-	63	15,456	1
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,372,296	1,695	6,200 (4,016.00)	-	17	1,380,209	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	282,898	-	30,340 (242.28)	-	1,167	314,405	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	4,625	-	24,338 (637.09)	-	-	28,964	-

( 2 ) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工設備及び研究設備	185,004	54,079	25,569 (3,656.15)	-	11,443	276,097	10
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工設備	39,337	23,382	100,191 (748.09)	-	1,619	164,530	18

( 3 ) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	136,073	93,492	27,197 (3,137.32)	-	5,279	262,043	43
台湾上村股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材、表面処理用機械及びめっき加工	生産及び研究設備	1,706,905	219,704	900,480 (16,533.00)	-	155,653	2,982,742	299
ウエムラ・マレーシア (注) 2.	本社工場 (マレーシアジョホール州)	表面処理用資材	生産及び研究設備	308,233	115,285	- (12,140.00)	-	3,270	426,789	35
サムハイテックス	本社及び工場 (タイパトウムタニ県)	めっき加工	めっき加工設備	750,962	621,259	403,169 (55,404.00)	-	632,499	2,407,891	444
上村工業(深圳)有限公司 (注) 3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	608,109	216,471	- (25,838.00)	-	6,417	830,998	215
韓国上村株式会社 (注) 4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資材	生産設備	384,003	131,873	- (6,554.00)	-	86,069	601,946	39
ウエムラ・インドネシア	本社及び工場 (インドネシア西ジャワ州)	めっき加工	めっき加工設備	420,174	394,155	343,085 (25,722.00)	25,973	86,023	1,269,411	78

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 2,516千円  
3. 年間賃借料(土地) 1,563千円  
4. 年間賃借料(土地) 816千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

#### 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 上村ニッ セイビル	大阪市 淀川区	不動産賃貸	不動産賃貸 施設の大規 模修繕	836,005	-	自己資金	平成28年 8月	平成30年 8月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	23	34	115	-	704	886	-
所有株式数 (単元)	-	15,639	96	26,144	34,789	-	22,057	98,725	5,540
所有株式数の 割合(%)	-	15.84	0.10	26.48	35.24	-	22.34	100.00	-

(注) 自己株式774,194株は、「個人その他」に7,741単元、「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	23.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	642	6.50
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES. L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16- 13)	522	5.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	490	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	417	4.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	323	3.27
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9- 1)	314	3.18
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	251	2.54
上村 茉一子	大阪市天王寺区	158	1.60
計	-	5,849	59.22

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式774千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 642千株

3. 平成24年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が平成24年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4.平成27年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 701,600	7.10

5.平成27年8月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成27年8月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,182,000	11.97

6.平成28年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社並びに野村アセットマネジメント株式会社が平成28年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 -	-
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 114,400	1.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 430,300	4.36

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 774,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,400	90,984	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,984	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番6号	774,100	-	774,100	7.84
計	-	774,100	-	774,100	7.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	17,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
そ の 他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	774,194	-	774,194	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として120円（前期は年間100円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は61.92%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,092,461	120

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,985	3,520	5,450	6,320	6,940
最低(円)	2,589	2,530	3,155	4,605	4,000

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	6,310	6,320	5,350	5,150	4,850	5,100
最低(円)	5,600	5,300	4,710	4,315	4,000	4,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長(現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman(現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股份有限公司董事長(現任) 上村(香港)有限公司Chairman(現任) 上村工業(深圳)有限公司董事長(現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長(現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事(現任) 平成24年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director(現任)	(注)3	115
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長 平成17年12月 当社専務取締役営業本部長兼東京支社長 平成22年10月 当社専務取締役営業本部長、東京支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長、 情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部大阪営業部長兼大阪本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 平成26年9月 当社取締役、台湾上村股份有限公司總經理(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部副本部長、情報本部副本部長、総務部長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務部長 平成24年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報本部副本部長、総務部長(現任)	(注)3	0
取締役	製造本部長、枚方工場長	島田 康史	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部大阪営業部長、大阪本店長 平成25年6月 当社取締役営業本部大阪営業部長、大阪本店長 平成26年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長 平成26年9月 当社取締役製造本部長、枚方工場長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長、大阪本店長	関谷 勉	昭和35年7月13日生	昭和61年1月 当社入社 平成23年4月 当社営業本部東京営業部長 平成24年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支社長 平成25年6月 当社取締役営業本部東京営業部長、東京支社長 平成26年6月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長 平成26年9月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長、大阪本店長(現任)	(注)3	0
取締役	-	高橋 章彦	昭和54年12月11日生	平成16年4月 株式会社亀岡合同総研入社 平成18年12月 税理士登録 平成20年4月 税理士法人亀岡合同総研社員 平成26年5月 高橋章彦税理士事務所開業 代表就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	染手 正之	昭和31年7月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社枚方管理部長 平成23年1月 当社中研管理部長 平成23年10月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						130

- (注) 1. 取締役高橋章彦氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

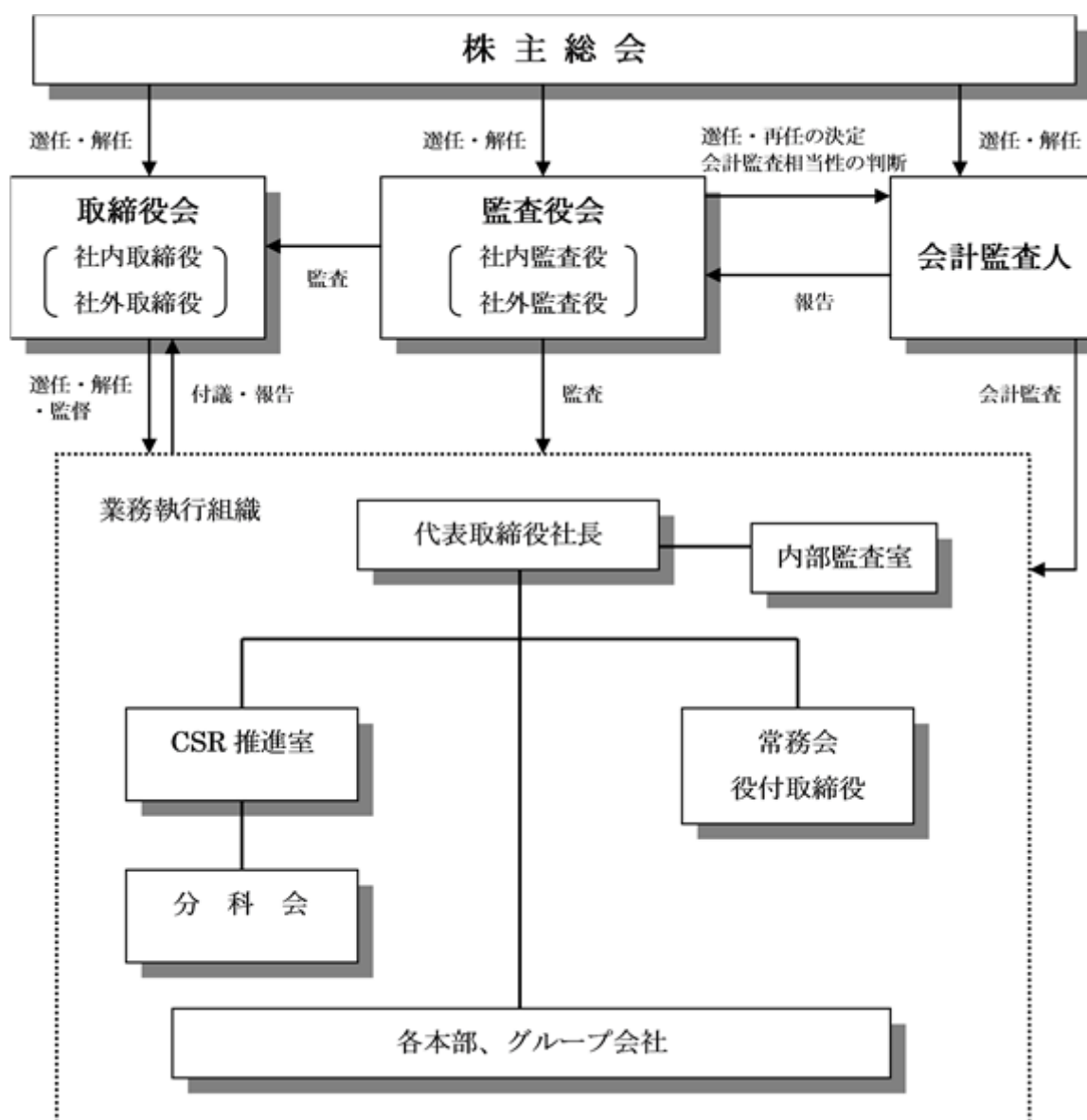
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役98.3%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は16回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

平成27年5月14日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定する旨決議しております。なお、改定後の当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令並びに監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役が監査を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管及び保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画及び予算並びに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長及び中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用する。

(6) 当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程を定め、取締役に対しては、職務執行の報告を遅滞なく行うよう定める。また、必要に応じて、取締役会において報告することを求める。

当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社すべての行動指針として上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。リスク管理規程の下、当社CSR推進室は、この体制をグループ会社へ横断的に展開し、リスク管理体制を構築する。

当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役の業務執行に関し、組織規程・職務権限規程・職務分掌規程等を整備し、それぞれの責任者及びその責任者と執行手続きの詳細について定める。

当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。

b 当社は、関係会社管理規程を定め、各グループ会社の運営管理を行うとともに、内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。

(9) 監査役の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、原則として監査役の職務の補助を優先することとする。

(10) 次に掲げる体制その他監査役への報告に関する体制

a 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役又は監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び当該使用人に対して報告を求める。

b 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者（以下「情報を入手した者」という）が監査役に報告をするための体制

各子会社の取締役又は監査役は、各子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社の監査役又は監査役会に報告しなければならない。当社の監査役は、いつでも必要に応じて、各子会社の情報を入手した者に報告を求める。

(11) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、前号の監査役に報告した内容を守秘し、報告した者に対して不利益な取扱いを行わない。

(12) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の執行に必要なと会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

## ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、各グループ会社の内部監査規程やリスク管理規程、その他社内規程の整備を行い、その規程に則って運用するよう指導しております。また、各グループ会社は、監査質問書による内部監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(2名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は吉村祥二郎氏、菱本恵子氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、準会員3名、その他3名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の高橋章彦氏は、税理士としての専門的な知識及び株式会社亀岡合同総研において株式会社等への経営コンサルタントとしての豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有し、独立した立場から取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役、亀岡強氏は、以前に株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しておりました。同氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実にご貢献いただいております。また、同氏は主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役、河野哲郎氏は、住友金属鉱山株式会社の出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外取締役は、社内取締役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、取締役会での十分な議論を踏まえて取締役の業務執行の監督を行っております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

#### 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	295,008	168,708	-	114,500	11,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,278	12,978	-	2,500	800	1
社外取締役	2,400	1,800	-	600	-	1
社外監査役	8,612	6,012	-	2,600	-	2
合計	322,298	189,498	-	120,200	12,600	11

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	105,954	-	70,000	5,000	180,954

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
90,059	4	使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄 404,222千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	390,687	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	35,170	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	55,227	30,320	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	78,236	30,199	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	43,662	13,535	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	5,759	11,675	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	26,529	7,640	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,165	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,787	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	704	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	236	円滑な取引関係の維持



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	273,959	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	81,968	30,738	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	28,801	26,987	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	22,350	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	48,361	21,472	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	6,373	8,769	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	29,411	5,294	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,178	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,353	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	432	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	154	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	65	-	(注)
上記以外の株式	893,439	991,061	19,704	-	725,649

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外取締役及び各監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,500	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬32,796千円、非監査業務に基づく報酬3,173千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬35,380千円、非監査業務に基づく報酬6,463千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第88期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,660,261	28,559,208
受取手形及び売掛金	12,795,700	11,428,997
有価証券	40,728	40,377
商品及び製品	2,217,019	1,808,629
仕掛品	1,567,892	771,100
原材料及び貯蔵品	1,601,812	1,529,009
繰延税金資産	648,810	791,640
その他	2,778,319	2,553,753
貸倒引当金	53,181	45,579
流動資産合計	48,257,362	47,437,138
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 20,448,929	<sup>1</sup> 20,129,516
減価償却累計額	9,971,717	10,565,778
建物及び構築物(純額)	10,477,211	9,563,737
機械装置及び運搬具	9,122,082	9,077,255
減価償却累計額	<sup>2</sup> 6,570,326	<sup>2</sup> 6,932,522
機械装置及び運搬具(純額)	2,551,756	2,144,732
土地	<sup>1</sup> 3,751,386	<sup>1</sup> 3,771,683
リース資産	216,538	215,577
減価償却累計額	130,535	95,836
リース資産(純額)	86,002	119,740
建設仮勘定	488,671	900,928
その他	3,840,866	4,108,583
減価償却累計額	<sup>2</sup> 2,866,697	<sup>2</sup> 3,148,791
その他(純額)	974,169	959,792
有形固定資産合計	18,329,199	17,460,615
無形固定資産	394,764	429,520
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,575,920	1,529,839
退職給付に係る資産	104,310	49,162
繰延税金資産	77,710	90,263
その他	967,542	1,011,478
貸倒引当金	27,796	76,104
投資その他の資産合計	2,697,687	2,604,639
固定資産合計	21,421,651	20,494,774
資産合計	69,679,013	67,931,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,631	1,727,654
電子記録債務	3,630,403	2,901,329
短期借入金	1,954,422	1,851,396
1年内返済予定の長期借入金	392,838	399,514
リース債務	48,989	51,002
未払法人税等	2,215,422	1,912,422
賞与引当金	146,384	144,671
役員賞与引当金	119,600	120,200
その他	4,414,390	3,360,950
流動負債合計	14,384,082	11,469,140
固定負債		
長期借入金	846,782	473,428
長期預り保証金	578,463	580,317
リース債務	92,273	113,280
繰延税金負債	3,714,496	3,900,650
役員退職慰労引当金	166,387	165,595
退職給付に係る負債	419,559	502,512
その他	84,718	204,008
固定負債合計	5,902,679	5,939,792
負債合計	20,286,762	17,408,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,613,659	1,321,581
利益剰余金	42,462,559	45,802,745
自己株式	2,826,784	2,826,802
株主資本合計	42,586,371	45,634,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,369	675,459
為替換算調整勘定	5,027,244	3,859,873
退職給付に係る調整累計額	71	41,970
その他の包括利益累計額合計	5,722,686	4,493,363
非支配株主持分	1,083,194	395,154
純資産合計	49,392,251	50,522,979
負債純資産合計	69,679,013	67,931,912

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,254,631	47,568,509
売上原価	1 30,652,831	1 30,994,956
売上総利益	15,601,800	16,573,552
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	484,721	546,455
貸倒引当金繰入額	14,901	18,818
給料及び手当	2,382,691	2,657,663
賞与	473,183	448,315
賞与引当金繰入額	69,982	65,889
役員賞与引当金繰入額	119,400	120,200
退職給付費用	177,100	196,014
役員退職慰労引当金繰入額	13,350	14,037
通信交通費	411,035	418,856
減価償却費	425,584	442,282
租税公課	98,978	117,961
研究開発費	2 2,013,827	2 2,149,040
その他	2,456,853	2,679,522
販売費及び一般管理費合計	9,141,609	9,875,057
営業利益	6,460,191	6,698,495
営業外収益		
受取利息	146,529	153,136
受取配当金	30,041	33,468
有価物回収益	48,624	47,660
為替差益	205,550	-
その他	125,285	155,225
営業外収益合計	556,030	389,490
営業外費用		
支払利息	42,582	34,604
売上割引	8,874	10,694
為替差損	-	326,127
支払手数料	15,107	15,455
その他	5,093	22,301
営業外費用合計	71,657	409,184
経常利益	6,944,564	6,678,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 62,687	3 90,540
受取補償金	-	5 153,876
特別利益合計	62,687	244,416
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 16,528	4 22,420
減損損失	-	18,982
その他	6,970	-
特別損失合計	23,498	41,403
税金等調整前当期純利益	6,983,752	6,881,814
法人税、住民税及び事業税	2,755,236	2,496,305
法人税等調整額	333,387	79,109
法人税等合計	3,088,624	2,575,414
当期純利益	3,895,128	4,306,399
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,789,768	4,250,571
非支配株主に帰属する当期純利益	105,360	55,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,461	19,910
為替換算調整勘定	3,017,191	1,191,064
退職給付に係る調整額	42,560	42,042
その他の包括利益合計	6 3,391,213	6 1,253,016
包括利益	7,286,342	3,053,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,076,493	3,021,248
非支配株主に係る包括利益	209,848	32,134

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,338,168	2,826,190	39,493,568
会計方針の変更による累積的影響額			153,978		153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,653	39,492,147	2,826,190	39,647,547
当期変動額					
剰余金の配当			819,356		819,356
親会社株主に帰属する当期純利益			3,789,768		3,789,768
自己株式の取得				594	594
連結子会社株式の取得による持分の増減		30,993			30,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	30,993	2,970,411	594	2,938,823
当期末残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	2,826,784	42,586,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363,908	2,114,541	42,488	2,435,961	1,356,673	43,286,203
会計方針の変更による累積的影響額						153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,908	2,114,541	42,488	2,435,961	1,356,673	43,440,182
当期変動額						
剰余金の配当						819,356
親会社株主に帰属する当期純利益						3,789,768
自己株式の取得						594
連結子会社株式の取得による持分の増減						30,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	273,479	3,013,245
当期変動額合計	331,461	2,912,703	42,560	3,286,725	273,479	5,952,068
当期末残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	2,826,784	42,586,371
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	2,826,784	42,586,371
当期変動額					
剰余金の配当			910,384		910,384
親会社株主に帰属する当期純利益			4,250,571		4,250,571
自己株式の取得				17	17
連結子会社株式の取得による持分の増減		292,078			292,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	292,078	3,340,186	17	3,048,090
当期末残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	2,826,802	45,634,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251
当期変動額						
剰余金の配当						910,384
親会社株主に帰属する当期純利益						4,250,571
自己株式の取得						17
連結子会社株式の取得による持分の増減						292,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,910	1,167,370	42,042	1,229,322	688,039	1,917,362
当期変動額合計	19,910	1,167,370	42,042	1,229,322	688,039	1,130,727
当期末残高	675,459	3,859,873	41,970	4,493,363	395,154	50,522,979

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,983,752	6,881,814
減価償却費	1,785,077	2,060,820
減損損失	-	18,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,901	13,461
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,897	101,768
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,453	6,533
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,520	792
受取利息及び受取配当金	176,570	186,604
支払利息	42,582	34,604
固定資産除売却損益(は益)	46,158	68,119
受取補償金	-	153,876
売上債権の増減額(は増加)	1,222,621	1,079,681
たな卸資産の増減額(は増加)	1,271,928	1,163,205
仕入債務の増減額(は減少)	784,875	1,265,977
その他	505,359	450,328
小計	7,507,142	9,222,706
利息及び配当金の受取額	175,171	187,693
利息の支払額	44,526	37,713
補償金の受取額	-	153,876
法人税等の支払額	1,969,509	2,799,105
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,668,276</b>	<b>6,727,457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,931,043	1,907,166
定期預金の払戻による収入	1,303,783	3,792,898
固定資産の取得による支出	1,434,022	2,154,854
固定資産の売却による収入	139,488	327,988
投資有価証券の取得による支出	7,219	8,007
その他	54,325	5,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,983,338</b>	<b>45,520</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	164,354	91,577
長期借入れによる収入	220,068	50,000
長期借入金の返済による支出	296,455	394,475
リース債務の返済による支出	61,768	55,545
自己株式の取得による支出	594	17
子会社の自己株式の取得による支出	469,001	10,326
配当金の支払額	819,356	910,384
非支配株主への配当金の支払額	32,980	23,290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	23,976	994,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,319,710</b>	<b>2,430,318</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	809,359	375,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,174,587	3,966,728
現金及び現金同等物の期首残高	16,511,873	19,686,460
現金及び現金同等物の期末残高	19,686,460	23,653,188

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,679,698千円	1,603,344千円
土地	47,200	47,200
計	1,726,898	1,650,544

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
計	500,000	400,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	687,860千円	1,245,687千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	2,013,827千円	2,149,040千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,204千円	-千円
機械装置及び運搬具	18,380	5,491
土地	23,856	-
その他	14,245	85,048
計	62,687	90,540

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,844千円	256千円
機械装置及び運搬具	1,244	18,618
除却費用	7,073	428
その他	6,366	3,118
計	16,528	22,420

5 受取補償金

一部の不良原材料仕入に伴い、当社が受けた損害についての補償金等を受領したことによるものであります。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	462,874千円	54,088千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	462,874	54,088
税効果額	131,412	34,178
その他有価証券評価差額金	331,461	19,910
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,017,191	1,191,064
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,055	61,681
組替調整額	12,073	1,084
税効果調整前	66,129	60,596
税効果額	23,568	18,554
退職給付に係る調整額	42,560	42,042
その他の包括利益合計	3,391,213	1,253,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,080	111	-	774,191
合計	774,080	111	-	774,191

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加111株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,191	3	-	774,194
合計	774,191	3	-	774,194

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	利益剰余金	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,660,261千円	28,559,208千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	6,973,801	4,906,020
現金及び現金同等物	19,686,460	23,653,188

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,660,261	26,660,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,795,700	12,795,700	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,606,116	1,606,116	-
資産計	41,062,078	41,062,078	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,461,631	2,461,631	-
(2) 電子記録債務	3,630,403	3,630,403	-
(3) 短期借入金	954,422	954,422	-
(4) 未払法人税等	2,215,422	2,215,422	-
(5) 長期借入金(*)	1,239,621	1,248,366	8,745
(6) 長期預り保証金	578,463	435,862	142,601
負債計	11,079,963	10,946,108	133,855

(\*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,559,208	28,559,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,428,997	11,428,997	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,559,684	1,559,684	-
資産計	41,547,890	41,547,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,727,654	1,727,654	-
(2) 電子記録債務	2,901,329	2,901,329	-
(3) 短期借入金	851,396	851,396	-
(4) 未払法人税等	1,912,422	1,912,422	-
(5) 長期借入金(*)	872,942	878,394	5,451
(6) 長期預り保証金	580,317	505,855	74,461
負債計	8,846,062	8,777,052	69,009

(\*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,660,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,795,700	-	-	-
合計	39,455,961	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,559,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,428,997	-	-	-
合計	39,988,206	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	954,422	-	-	-	-	-
長期借入金	392,838	390,722	228,702	179,896	47,462	-
合計	1,347,260	390,722	228,702	179,896	47,462	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	851,396	-	-	-	-	-
長期借入金	399,514	243,410	184,494	45,523	-	-
合計	1,250,910	243,410	184,494	45,523	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	392	372

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,432,934	447,228	985,705
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,844	63,145	45,699
	小計	1,541,778	510,373	1,031,404
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	23,609	26,508	2,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,609	26,508	2,898
	合計	1,565,387	536,881	1,028,506

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,399,060	449,214	949,846
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	97,552	63,145	34,407
	小計	1,496,612	512,359	984,253
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,693	32,529	9,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,693	32,529	9,835
	合計	1,519,306	544,888	974,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の額を記載しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度98,774千円、当連結会計年度100,838千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	292,416百万円	334,667百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	366,867	381,437
差引額	74,450	46,769

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.95% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.96% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(前連結会計年度50,581百万円、当連結会計年度49,404百万円)、繰越不足金(前連結会計年度23,869百万円、当連結会計年度-百万円)及び別途積立金(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度2,634百万円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、16年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度36,291千円、当連結会計年度36,911千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当社が加入する大阪薬業厚生年金基金は平成28年2月23日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,785,847千円	1,692,558千円
会計方針の変更による累積的影響額	239,246	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,546,601	1,692,558
勤務費用	153,817	201,263
利息費用	16,600	17,160
数理計算上の差異の発生額	34,760	60,047
退職給付の支払額	114,181	44,964
為替換算差額	54,960	37,439
退職給付債務の期末残高	1,692,558	1,888,626

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

( 2 ) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,288,489千円	1,377,309千円
期待運用収益	9,505	21,527
数理計算上の差異の発生額	63,582	13,804
事業主からの拠出金	90,636	97,481
退職給付の支払額	99,481	35,381
為替換算差額	24,575	11,856
年金資産の期末残高	1,377,309	1,435,276

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

( 3 ) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,641,497千円	1,812,811千円
年金資産	1,377,309	1,435,276
	264,187	377,534
非積立型制度の退職給付債務	51,061	75,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,249	453,349
退職給付に係る負債	419,559	502,512
退職給付に係る資産	104,310	49,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,249	453,349

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

( 4 ) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	153,817千円	201,263千円
利息費用	16,600	17,160
期待運用収益	9,505	21,527
数理計算上の差異の費用処理額	37,306	13,255
確定給付制度に係る退職給付費用	198,218	210,151

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

( 5 ) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	66,129千円	60,596千円
合計	66,129	60,596

( 6 ) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	111千円	60,484千円
合 計	111	60,484

( 7 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険資産	38%	39%
国内債券	16	17
国内株式	8	6
外国債券	8	7
外国株式	18	17
現金及び預金	6	8
その他	6	6
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 8 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主に0.5%	主に0.3%
長期期待運用収益率	主に0.4	主に1.5

4 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）29,851千円、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）30,390千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56,016千円	31,149千円
未実現利益	155,021	121,424
賞与引当金	48,603	44,861
その他	424,638	629,260
小計	684,279	826,696
評価性引当額	21,046	23,323
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	14,422	11,732
繰延税金資産(流動)合計	648,810	791,640
繰越欠損金	235,225	254,809
退職給付に係る負債	74,685	84,665
役員退職慰労引当金	54,178	50,751
投資有価証券	103,237	113,540
有形固定資産	172,345	188,342
その他	29,071	34,388
小計	668,743	726,497
評価性引当額	268,847	473,076
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	322,184	163,157
繰延税金資産(固定)合計	77,710	90,263
繰延税金負債		
その他	14,422	11,732
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	14,422	11,732
繰延税金負債(流動)合計	-	-
連結子会社の未分配利益	3,483,206	3,560,828
その他有価証券評価差額金	333,136	298,958
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	85,835	83,940
退職給付に係る資産	33,737	15,059
その他	100,764	105,022
小計	4,036,681	4,063,808
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	322,184	163,157
繰延税金負債(固定)合計	3,714,496	3,900,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
永久差異	1.5	1.4
子会社税率差異	9.6	8.6
試験研究費税額控除	1.6	2.3
評価性引当額の増減	1.0	4.7
外国源泉税	3.4	3.7
連結子会社の未分配利益	7.6	1.4
移転価格税制関連	4.3	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.3
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	37.4



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,862千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,418千円、その他有価証券評価差額金が16,598千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,042千円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称：サムハイテックス

主要な事業の内容：自動車、家電部品等の樹脂成形・塗装・めっき加工、並びにプリント基板めっき加工

（2）企業結合日

平成27年8月27日

（3）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得による実質完全子会社化

（4）結合後の企業の名称

変更はありません。

（5）取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ確に対応するために、グループ内における一層の連携を図るとともに、当社グループの経営体制の更なる強化を図るべく、同社を実質的に完全子会社化することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（原価）	現金及び預金	994,700千円
取得原価		994,700

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

291,841千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,296千円(賃貸収益は売上高に705,798千円、賃貸費用は売上原価に332,501千円を計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は403,337千円(賃貸収益は売上高に717,754千円、賃貸費用は売上原価に314,416千円を計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,370,756	2,425,934
期中増減額	55,178	56,622
期末残高	2,425,934	2,369,311
期末時価	7,749,729	8,104,183

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	37,403,150	4,168,008	3,970,793	705,798	46,247,751	6,880	46,254,631	-	46,254,631
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	195,132	408,205	375	-	603,713	-	603,713	603,713	-
計	37,598,282	4,576,214	3,971,169	705,798	46,851,465	6,880	46,858,345	603,713	46,254,631
セグメント利益又は 損失( )	6,605,274	404,481	68,781	373,296	6,505,308	5,651	6,510,960	50,769	6,460,191
セグメント資産	36,894,286	6,940,251	9,101,211	2,161,488	55,097,237	-	55,097,237	14,581,776	69,679,013
その他の項目									
減価償却費	1,026,590	97,459	540,301	120,725	1,785,077	-	1,785,077	-	1,785,077
のれんの償却額	16,291	6,981	-	-	23,273	-	23,273	-	23,273
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	703,688	134,361	599,661	161,204	1,598,916	-	1,598,916	-	1,598,916

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額14,581,776千円は、セグメント間の相殺消去額 133,222千円、全社資産14,714,998千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	35,646,135	6,419,789	4,777,920	717,754	47,561,600	6,909	47,568,509	-	47,568,509
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	237,205	28,870	1,609	-	267,685	-	267,685	267,685	-
計	35,883,341	6,448,660	4,779,529	717,754	47,829,285	6,909	47,836,195	267,685	47,568,509
セグメント利益又は 損失（ ）	6,940,093	427,455	222,972	403,337	6,693,003	5,492	6,698,495	-	6,698,495
セグメント資産	35,272,750	7,155,823	8,205,667	2,100,340	52,734,581	-	52,734,581	15,197,330	67,931,912
その他の項目									
減価償却費	1,166,013	123,883	657,346	113,576	2,060,820	-	2,060,820	-	2,060,820
のれんの償却額	18,656	7,995	-	-	26,651	-	26,651	-	26,651
減損損失	-	-	-	18,982	18,982	-	18,982	-	18,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,067,302	69,777	879,118	78,633	2,094,831	-	2,094,831	-	2,094,831

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額15,197,330千円は、セグメント間の相殺消去額 105,714千円、全社資産15,303,045千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,313,242	7,498,555	6,504,444	13,938,389	46,254,631

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,499,987	3,553,957	2,360,165	3,915,089	18,329,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,784,374	8,132,839	7,305,775	13,345,518	47,568,509

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,195,707	3,326,905	2,337,601	3,600,401	17,460,615

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,291	6,981	-	-	-	-	23,273
当期末残高	51,041	21,874	-	-	-	-	72,916

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	18,656	7,995	-	-	-	-	26,651
当期末残高	32,522	13,938	-	-	-	-	46,460

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	浪花殖産 株 (注1)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払 及び不動産賃貸料 の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	89,642	前払費用	57,252
							不動産賃貸収入(注2)	861	前受金	57
							その他 (注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	浪花殖産 株 (注1)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接 25.00	損害保険料の支払 及び不動産賃貸料 の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	88,150	前払費用	56,671
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他 (注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,306円44銭	5,506円23銭
1 株当たり当期純利益金額	416円28銭	466円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	49,392,251	50,522,979
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,083,194	395,154
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,083,194)	(395,154)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	48,309,057	50,127,824
普通株式の発行済株式数 (株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数 (株)	774,191	774,194
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,103,849	9,103,846

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,789,768	4,250,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	3,789,768	4,250,571
期中平均株式数 (株)	9,103,913	9,103,846

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	954,422	851,396	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	392,838	399,514	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	48,989	51,002	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	846,782	473,428	2.2	平成29年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	92,273	113,280	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,335,305	1,888,621	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	243,410	184,494	45,523	-
リース債務	45,180	35,364	25,776	6,959

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	12,440,561	24,619,323	36,008,264	47,568,509
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	1,501,782	3,127,645	4,925,848	6,881,814
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	876,365	1,770,723	3,144,853	4,250,571
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	96.26	194.50	345.44	466.90

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	96.26	98.24	150.94	121.46

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- a) 事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。
- b) 平成25年6月、大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。  
 更正を受けた所得金額は2,691百万円、追徴税額は法人税、住民税及び事業税等を含め合計1,338百万円です。追徴税額は、平成26年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。当社は、これを不服として、異議申立て、審査請求の手続きを行い、処分の取消を求めてまいりましたが、当社の主張のすべてが認められるには至らず、平成27年9月3日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしました。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,039,571	12,555,488
受取手形	3,067,692	2,552,324
売掛金	3 3,710,074	3 3,480,358
商品及び製品	417,904	328,945
仕掛品	1,039,022	372,735
原材料及び貯蔵品	261,623	261,525
前払費用	111,518	109,385
繰延税金資産	442,891	583,851
その他	3 2,764,664	3 3,216,800
貸倒引当金	400	1,600
流動資産合計	23,854,563	23,459,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,235,503	1 4,924,541
構築物	78,391	72,173
機械及び装置	293,097	237,451
車両運搬具	12,749	8,275
工具、器具及び備品	494,126	486,883
土地	1 1,789,833	1 1,931,984
リース資産	86,002	93,767
建設仮勘定	10,875	-
有形固定資産合計	8,000,581	7,755,078
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	144,692	216,083
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	151,582	222,973
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,536,939	1,492,836
関係会社株式	4,304,451	4,284,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	3 962,860	3 789,440
繰延税金資産	129,158	-
その他	898,166	927,633
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	7,924,436	7,587,596
固定資産合計	16,076,599	15,565,648
資産合計	39,931,163	39,025,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	262,545	137,573
電子記録債務	3,630,403	2,901,329
買掛金	3 1,328,295	3 1,106,386
短期借入金	1 500,000	1 400,000
リース債務	48,284	48,022
未払金	165,841	331,716
未払費用	432,819	422,752
未払法人税等	1,416,826	1,326,867
前受金	3 2,295,039	3 1,477,734
預り金	44,398	43,284
賞与引当金	137,847	138,408
役員賞与引当金	119,600	120,200
その他	17,117	17,145
流動負債合計	10,399,018	8,471,420
<b>固定負債</b>		
リース債務	91,299	87,706
役員退職慰労引当金	151,745	164,345
繰延税金負債	-	174,931
その他	578,169	579,984
固定負債合計	821,213	1,006,967
負債合計	11,220,232	9,478,388
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,336,936	1,336,936
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	334,234	334,234
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	22,415,000	25,215,000
繰越利益剰余金	4,310,585	2,364,510
利益剰余金合計	27,874,123	28,728,048
自己株式	2,826,784	2,826,802
株主資本合計	28,028,942	28,882,849
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	681,988	664,225
評価・換算差額等合計	681,988	664,225
純資産合計	28,710,931	29,547,075
負債純資産合計	39,931,163	39,025,463

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 25,261,728	1 24,406,676
売上原価	1 18,643,701	1 17,914,625
売上総利益	6,618,026	6,492,051
販売費及び一般管理費	2 4,109,925	2 4,222,890
営業利益	2,508,101	2,269,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,189,047	1 2,063,961
その他	150,553	59,847
営業外収益合計	2,339,601	2,123,809
営業外費用		
支払利息	4,609	4,280
為替差損	-	121,333
その他	6,835	9,117
営業外費用合計	11,444	134,731
経常利益	4,836,258	4,258,239
特別利益		
受取補償金	-	3 153,876
特別利益合計	-	153,876
特別損失		
固定資産除売却損	8,943	17,635
関係会社株式評価損	-	4 1,014,323
その他	6,970	-
特別損失合計	15,913	1,031,958
税引前当期純利益	4,820,344	3,380,156
法人税、住民税及び事業税	1,695,953	1,419,888
法人税等調整額	164,188	195,958
法人税等合計	1,531,765	1,615,846
当期純利益	3,288,579	1,764,309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,687,383
会計方針の変更による累積的影響額								153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	1,841,362
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								819,356
当期純利益								3,288,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,469,222
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	25,250,922	2,826,190	25,406,335	355,140	355,140	25,761,475
会計方針の変更による累積的影響額	153,978		153,978			153,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,404,900	2,826,190	25,560,314	355,140	355,140	25,915,454
当期変動額						
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	819,356		819,356			819,356
当期純利益	3,288,579		3,288,579			3,288,579
自己株式の取得		594	594			594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				326,848	326,848	326,848
当期変動額合計	2,469,222	594	2,468,628	326,848	326,848	2,795,476
当期末残高	27,874,123	2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585
当期変動額								
別途積立金の積立							2,800,000	2,800,000
剰余金の配当								910,384
当期純利益								1,764,309
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,800,000	1,946,075
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	27,874,123	2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931
会計方針の変更による累 積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,874,123	2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	910,384		910,384			910,384
当期純利益	1,764,309		1,764,309			1,764,309
自己株式の取得		17	17			17
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				17,762	17,762	17,762
当期変動額合計	853,924	17	853,907	17,762	17,762	836,144
当期末残高	28,728,048	2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品及び仕掛品	
めっき用化学品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
表面処理用機械	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	5～10年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末  
要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,679,698千円	1,603,344千円
土地	47,200	47,200
計	1,726,898	1,650,544

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	400,000千円
計	500,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	841,190千円	ウエムラ・インドネシア 619,740千円
株式会社サミックス	429,200	株式会社サミックス 420,600
韓国上村株式会社	314,632	韓国上村株式会社 147,357
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	64,891	
計	1,649,913	計 1,187,697

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,015,925千円	2,455,995千円
長期金銭債権	961,360	788,760
短期金銭債務	474,160	236,181



( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	7,196,882千円	5,699,701千円
仕入高	476,997	560,732
営業取引以外の取引による取引高	2,157,784	2,029,380

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )
給料及び手当	781,578千円	774,509千円
賞与引当金繰入額	69,982	65,889
役員賞与引当金繰入額	119,400	120,200
退職給付費用	108,776	95,790
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,600
減価償却費	161,170	195,082
研究開発費	1,305,331	1,375,164

3 受取補償金

一部の不良原材料仕入に伴い、当社が受けた損害についての補償金等を受領したことによるものであります。

4 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、ウエムラ・インドネシアの株式に対して940,578千円及び、株式会社サミックスの株式に対して73,745千円の減損処理を行ったものであります。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,284,827千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,304,451千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	56,016千円	31,149千円
賞与引当金	45,627	42,712
棚卸資産	215,338	373,797
未払費用	119,740	108,449
その他	6,167	27,742
繰延税金資産(流動)合計	442,891	583,851
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券及び関係会社株式	279,835	575,538
役員退職慰労引当金	49,074	50,322
有形固定資産	140,982	148,802
その他	21,287	22,447
繰延税金資産(固定)小計	491,179	797,111
評価性引当額	-	643,099
繰延税金資産(固定)合計	491,179	154,012
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	33,697	33,574
その他有価証券評価差額金	325,975	293,147
その他	2,346	2,222
繰延税金負債(固定)合計	362,020	328,944
繰延税金資産又は負債(固定)の純額	129,158	174,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
試験研究費税額控除	1.9	3.0
外国税額控除	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2	17.4
免税国外配当外国源泉税	4.6	6.8
移転価格税制関連	6.2	7.1
評価性引当額の増減	-	19.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	2.7
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,638千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49,105千円、その他有価証券評価差額金が16,466千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,235,503	49,702	-	360,664	4,924,541	7,295,857
	構築物	78,391	8,538	-	14,756	72,173	495,591
	機械及び装置	293,097	56,731	16,825	95,551	237,451	1,951,287
	車両運搬具	12,749	-	-	4,474	8,275	25,627
	工具、器具及び備品	494,126	249,765	381	256,627	486,883	2,113,030
	土地	1,789,833	142,150	-	-	1,931,984	-
	リース資産	86,002	50,688	-	42,923	93,767	93,510
	建設仮勘定	10,875	142,311	153,187	-	-	-
	計	8,000,581	699,889	170,394	774,997	7,755,078	11,974,905
無形固定資産	ソフトウェア	144,692	124,095	-	52,704	216,083	99,511
	その他	6,889	-	-	-	6,889	-
	計	151,582	124,095	-	52,704	222,973	99,511

(注)「当期増加額」には、主に中央研究所の研究開発設備の更新に係る増加額及び名古屋支店の建て替え用地購入による増加額が、下記のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 149,739千円

土地 142,150千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,196	1,600	400	29,396
賞与引当金	137,847	138,408	137,847	138,408
役員賞与引当金	119,600	120,200	119,600	120,200
役員退職慰労引当金	151,745	12,600	-	164,345

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- a) 事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。
- b) 平成25年6月、大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。  
更正を受けた所得金額は2,691百万円、追徴税額は法人税、住民税及び事業税等を含め合計1,338百万円です。追徴税額は、平成26年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。当社は、これを不服として、異議申立て、審査請求の手続きを行い、処分の取消を求めてまいりましたが、当社の主張のすべてが認められるには至らず、平成27年9月3日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ujemura.co.jp/">http://www.ujemura.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第87期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第88期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出  
（第88期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出  
（第88期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月29日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。